

令和3年3月26日

総務大臣
武田良太殿

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 多賀谷一照

答申書

令和3年2月12日付け諮問第3136号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 本件、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更の認可については、諮問のとおり認可することが適当と認められる。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別添のとおりである。

以上

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する
 接続約款の変更案に対する意見及びその考え方
 (長期増分費用方式に基づく令和3年度の接続料等の改定)

意 見	考 え 方	意見を踏まえた 案の修正の有無
意見1 IP-LRIC モデルを即時適用することが適当。	考え方1	
<p>○ 長期増分費用方式は、「通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効率的なものとなるように新たに構成するものとした場合」の費用等を用いて接続料を算定する方式であり、この観点からは PSTN-LRIC モデルよりも効率的なネットワークが構築可能な IP-LRIC モデルを適用するのが適当であると考えます。</p> <p>この点について、平成 30 年 10 月 16 日付「平成 31 年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について-答申-」では、平成 31 年度から 3 年間の接続料算定に長期増分費用方式を適用するに際し、「IP 網を前提とした接続料原価の算定に向けた段階的な移行の時期」であり、「接続料の算定を完全に IP 網を前提とした方法とすべき時期の特定については、固定電話市場全体における IP 網への移行状況や公正な競争環境の確保等の観点から引き続き検討が行われる必要がある」とされ、IP-LRIC モデルの適用は見送られました。</p> <p>しかしながら、令和 3 年度接続料の適用期間中においては、PSTN マイグレーションの切替が進み、東日本電信電話株式会社及び西日本電話株式会社殿の実網においても効率的な IP 化に着手されるところ、その一方で、IC 接続料は 8.91 円/3 分となっており、既に通話料 8.5 円/3 分を超過する水準となっています。また、PSTN-LRIC モデルを適用し続ける限り接続料の上昇傾向は次年度も続く見込みであり、今後実ビジネスへの深刻な弊害も懸念される状況です。</p> <p>このような接続料の高騰を抑制するためには、本来の LRIC 方式の前提に則し、より効率的かつ実際に導入実績のある IP 網での IP-LRIC モデルを即時適用することが適当であると考えます。</p>	<p>○ 情報通信審議会答申「平成 31 年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について」(平成 30 年 10 月 16 日)及びそれを踏まえた所要の規定の整備により、令和元年度から 3 年間は、IP 網を前提とした接続料原価の算定に向けた段階的な移行の時期として、PSTN 接続料の水準により価格圧搾のおそれが生じる場合は、PSTN-LRIC モデルと IP-LRIC モデルの組合せにより移行の段階を進めることとしています。</p> <p>○ この価格圧搾のおそれが生じるかの判断は LRIC 検証により行うこととされていますが、今回の検証の結果、価格圧搾のおそれは生じないと判断される※ことから、令和 3 年度接続料は PSTN-LRIC モデルを用いて算定することが適当と考えます。</p> <p>※「加入電話・ISDN 通話料」の利用者料金と接続料の差分が営業費相当基準額以上。</p>	なし

(ソフトバンク株式会社)		
意見2 長期増分費用方式による接続料は上昇し続けており、接続事業者にとって今後の上昇が非常に懸念される。PSTN から IP 網への移行完了を出来る限り前倒しすべき。	考え方2	
<p>○ 長期増分費用方式による接続料（以下、LRIC 接続料といいます。）は、現時点で最も低廉で効率的な設備と技術により算定されたものでありながら上昇し続けており、接続事業者にとって今後の上昇が非常に懸念されます。</p> <p>他方、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下、NTT 東西殿といいます。）においても、LRIC 接続料の対象設備（PSTN）は旧世代の技術による老朽化の進んだ設備であり、保守運用の観点からも維持していくには非常に負担が掛かるものと考えられます。</p> <p>NTT 東西殿と接続事業者との間で PSTN から IP 網への移行について定期的に協議を行っており、移行完了を令和7年度（2025年度）までとされていますが、双方の負担を軽減していくためには、移行完了を出来る限り前倒しすべきと考えます。</p> <p>貴省におかれましても、IP 網への移行完了の前倒し促進策等をご検討いただきたく、その旨要望いたします。</p> <p>（楽天モバイル株式会社）</p>	<p>○ 令和4年度以降の加入電話の接続料算定の在り方については、令和2年4月に総務大臣から情報通信審議会に「IP 網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方」に関して諮問されており、その審議結果を踏まえ、今後、総務省において検討を進めることが適当と考えます。</p> <p>○ なお、PSTN から IP 網への移行については、情報通信審議会から、2025年1月までには設備移行に係る全行程を完了させることが必要との考え方が示されており、具体の工程・スケジュールは、関係事業者間の協議を通じて、利用者への十分な周知や関係事業者の設備切替えに要する期間等を考慮して整理されているものと認識しています。</p>	なし
意見3 長期増分費用モデル（第9次モデル）のプライシングの検討を進めるに当たっては、接続料の上昇抑止につながる方策を検討することが必要と考える。	考え方3	
<p>○ 固定電話（加入電話+ISDN）の契約者数1,633加入に対してOABJ-IP電話の契約者数は3,543万件まで拡大しており（※1）、加入電話（PSTN）からメタル IP 電話（IP）への切り替えが2024年1月から開始されることもあり、固定電話市場は着実にPSTN から IP 網への移行が進展しております。</p> <p>一方で、IP 化の進展に伴い、PSTN のトラフィックは減少を続けており、今回申請された令和3年度のPSTN 接続料は、3分換算で、GC 接続で対前年度比+1.6%（7.47円→7.59円）、IC 接続で対前年度比+2.3%（8.71円→8.91円）と、GC 接続、IC 接続共に前年度に比べて値上がりとなっております。</p>	<p>○ 令和4年度以降の加入電話の接続料算定の在り方については、令和2年4月に総務大臣から情報通信審議会に「IP 網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方」に関して諮問されており、その審議結果を踏まえ、今後、総務省において検討を進めることが適当と考えます。</p>	なし

<p>過去の傾向も踏まえると、今後も接続料の上昇は避けられないものと思われます。</p> <p>長期増分費用モデル研究会においては、「令和4年度（2022年度）以降の接続料算定に係る長期増分費用モデル（第9次モデル）」としてIP網への移行を見据えたモデル見直しが行われ、今後、プライシングの検討を進めていくことになっています。</p> <p>また、電気通信事業政策部会においては、IP網への移行後における音声接続料の在り方について検討がなされており、PSTNのIP網への移行完了は2025年1月の予定であるものの、2023年1月からは加入電話への着信に係る接続ルートの切り替えが開始される予定であり、これに伴い、IP網への移行過程における加入電話の音声接続料について2021年度中に結論を得る必要があるとされています。</p> <p>今後、各事業者のIP網への移行が進んでいくこととなりますが、第9次モデルのプライシングの検討を進めるにあたっては、接続料の上昇抑止につながる方策を検討することが必要と考えます。</p> <p>(※1)総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」(令和2年度第2四半期(9月末))より (KDDI株式会社)</p>		
--	--	--